



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月13日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL http://www.aokisuper.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 定時株主総会開催予定日 2018年5月24日 配当支払開始予定日 2018年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績(2017年3月1日~2018年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期	106,190	0.2	1,845	△26.9	1,926	△25.9	955	△30.3
2017年2月期	105,954	1.2	2,525	△16.0	2,601	△15.4	1,371	△21.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年2月期	84.32	83.57	5.2	7.0	1.7
2017年2月期	121.73	120.63	7.9	9.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 ー百万円 2017年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年2月期	27,924	18,790	67.1	1,640.32
2017年2月期	27,342	17,999	65.6	1,590.81

(参考) 自己資本 2018年2月期 18,733百万円 2017年2月期 17,938百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年2月期	2,048	△1,914	△177	8,951
2017年2月期	1,359	△1,635	△316	8,994

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	338	24.6	1.9
2018年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	341	35.6	1.9
2019年2月期(予想)	—	15.00	—	30.00	—	—	31.1	—

(注) 当社は2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合する予定であるため、2019年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	52,140	△0.8	960	19.4	1,000	18.6	580	11.3	円 銭 50.79
通期	106,600	0.4	1,900	3.0	1,970	2.2	1,100	15.1	192.64

(注) 2019年2月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2018年2月期	12,500,000 株	2017年2月期	12,500,000 株
② 期末自己株式数	2018年2月期	1,079,490 株	2017年2月期	1,223,565 株
③ 期中平均株式数	2018年2月期	11,337,386 株	2017年2月期	11,263,704 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合について)

当社は、2018年4月13日開催の取締役会において、2018年5月24日開催予定の第44回定時株主総会において、株式併合に係る議案を付議することを決議し、同株主総会における承認可決を条件に、2018年9月1日を効力発生日として、普通株式2株を1株に併合する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の2019年2月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 2019年2月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末15.00円 期末15.00円 年間30.00円
- (2) 2019年2月期の業績予想 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計)50.79円 通期96.32円

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	12
(1) 商品売上高	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は、持ち直し基調で推移した一方、低価格指向などの生活防衛意識も依然として根強い状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が期待されております。しかしながら、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

このような状況におきまして当社は、4月に甚目寺店・6月に富吉店・9月に小牧店・11月に武豊店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室(本社ビル3F)の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円(本体価格)均一等の企画を継続実施いたしました。

しかしながら、当流通業界におきましては、生鮮食品へのドラッグストアの参入や同業店舗間競争の激化に加え、生鮮食品の相場変動の影響や台風などの天候不順の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,061億90百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益18億45百万円(前年同期比26.9%減)、経常利益19億26百万円(前年同期比25.9%減)、当期純利益9億55百万円(前年同期比30.3%減)の増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、13百万円減少し、111億62百万円となりました。

固定資産は、前事業年度に比べ、5億95百万円増加し、167億61百万円となりました。これは主に、店舗の改装に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、5億81百万円増加し、279億24百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、2億77百万円減少し、72億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、68百万円増加し、19億22百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、2億8百万円減少し、91億34百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、7億90百万円増加し、187億90百万円となりました。

また、1株当たり純資産額は、前事業年度に比べ、49円51銭増加し、1,640円32銭となりました。なお、自己資本比率は、前事業年度に比べ、1.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、89億51百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、1億34百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1億77百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億48百万円となりました（前事業年度は13億59百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億14百万円となりました（前事業年度は16億35百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億77百万円となりました（前事業年度は3億16百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年2月期	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期
自己資本比率(%)	61.5	53.1	60.8	65.6	67.1
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	46.3	52.0	58.8	54.0

（注） 1 各指標の算出は、以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

個人消費は、企業収益及び雇用・所得環境が着実な改善を続けていることから、持ち直しが続くことが期待されております。

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想される他、労働需給の引き締めによる人手不足等、今後とも厳しい状況が続くものと思われまます。

このような事業環境下、当社は9月に「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス（名古屋市港区）」の施設内に新規店舗の開設を予定しております。また、引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の標準化に取り組むとともに、愛知県に的を絞った店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。

同時に、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務効率の改善・省人化並びに情報活用の高度化及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、営業収益1,066億円（前年同期比0.4%増）、営業利益19億円（前年同期比3.0%増）、経常利益19億70百万円（前年同期比2.2%増）、当期純利益11億円（前年同期比15.1%増）の増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,994	8,951
売掛金	0	1
商品	1,408	1,475
貯蔵品	28	26
前払費用	180	187
繰延税金資産	267	190
未収入金	287	322
その他	7	7
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,176	11,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,729	15,032
減価償却累計額	△8,148	△8,613
建物(純額)	6,581	6,419
構築物	1,845	1,856
減価償却累計額	△1,469	△1,466
構築物(純額)	375	389
車両運搬具	11	12
減価償却累計額	△9	△7
車両運搬具(純額)	2	5
工具、器具及び備品	3,797	4,110
減価償却累計額	△2,767	△3,007
工具、器具及び備品(純額)	1,029	1,103
土地	3,895	4,039
建設仮勘定	—	60
有形固定資産合計	11,884	12,017
無形固定資産		
借地権	245	245
ソフトウェア	63	51
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	319	307
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	0
長期前払費用	401	378
前払年金費用	90	95
繰延税金資産	559	696
敷金及び保証金	2,791	3,136
その他	167	176
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	3,962	4,436
固定資産合計	16,166	16,761
資産合計	27,342	27,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,240	5,470
未払金	448	510
役員に対する未払金	227	—
未払法人税等	428	183
未払費用	318	326
前受金	69	62
預り金	116	114
賞与引当金	184	182
役員賞与引当金	26	—
ポイント引当金	234	248
資産除去債務	13	—
その他	179	112
流動負債合計	7,488	7,211
固定負債		
退職給付引当金	522	578
環境対策引当金	—	94
長期預り保証金	904	867
長期末払金	64	—
役員に対する長期末払金	0	0
資産除去債務	350	371
その他	12	10
固定負債合計	1,854	1,922
負債合計	9,343	9,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	46	101
資本剰余金合計	1,650	1,705
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	11,374	11,991
利益剰余金合計	15,969	16,586
自己株式	△1,053	△930
株主資本合計	17,938	18,733
新株予約権	60	56
純資産合計	17,999	18,790
負債純資産合計	27,342	27,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	101,277	101,344
売上原価		
商品期首たな卸高	1,304	1,408
当期商品仕入高	85,973	86,619
合計	87,277	88,028
商品期末たな卸高	1,408	1,475
売上原価合計	85,869	86,552
売上総利益	15,408	14,791
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	888	884
その他の収入	3,787	3,962
その他の営業収入合計	4,676	4,846
営業総利益	20,085	19,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,206	1,243
役員報酬	221	181
給料手当及び賞与	6,767	6,981
賞与引当金繰入額	184	182
役員賞与引当金繰入額	26	—
ポイント引当金繰入額	234	248
退職給付費用	156	158
地代家賃	2,110	2,107
物流委託費	1,279	1,323
水道光熱費	1,182	1,222
減価償却費	1,211	1,153
その他	2,976	2,990
販売費及び一般管理費合計	17,559	17,792
営業利益	2,525	1,845
営業外収益		
受取利息	29	28
店頭催事賃料	11	11
寮社宅家賃収入	11	10
その他	27	35
営業外収益合計	80	85
営業外費用		
支払利息	1	1
収納差金	3	2
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	—
営業外費用合計	4	3
経常利益	2,601	1,926

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	2	0
資産除去債務戻入益	5	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	89	81
減損損失	177	277
役員退職慰労金	35	—
環境対策引当金繰入額	—	94
その他	—	0
特別損失合計	302	452
税引前当期純利益	2,307	1,474
法人税、住民税及び事業税	957	577
法人税等調整額	△21	△59
法人税等合計	936	518
当期純利益	1,371	955

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	39	1,643
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	6	6
当期末残高	1,372	1,604	46	1,650

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	10,368	14,964
当期変動額				
剰余金の配当			△365	△365
当期純利益			1,371	1,371
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,005	1,005
当期末残高	155	4,440	11,374	15,969

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,098	16,880	29	16,910
当期変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純利益		1,371		1,371
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	48	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30	30
当期変動額合計	45	1,057	30	1,088
当期末残高	△1,053	17,938	60	17,999

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	46	1,650
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	54	54
当期末残高	1,372	1,604	101	1,705

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	155	4,440	11,374	15,969
当期変動額				
剰余金の配当			△339	△339
当期純利益			955	955
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	616	616
当期末残高	155	4,440	11,991	16,586

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△1,053	17,938	60	17,999
当期変動額				
剰余金の配当		△339		△339
当期純利益		955		955
自己株式の取得	△2	△2		△2
自己株式の処分	125	180		180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△3	△3
当期変動額合計	123	794	△3	790
当期末残高	△930	18,733	56	18,790

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,307	1,474
減価償却費	1,211	1,153
減損損失	177	277
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△26
ポイント引当金の増減額(△は減少)	14	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	51
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	94
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△71	△67
役員退職慰労金の支払額	—	△227
受取利息及び受取配当金	△29	△28
支払利息	1	1
固定資産除却損	42	45
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△95	△65
未収入金の増減額(△は増加)	△6	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	230
未払金の増減額(△は減少)	△47	24
未払消費税等の増減額(△は減少)	△699	△66
未払費用の増減額(△は減少)	△14	8
その他	83	△12
小計	2,801	2,838
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	△1,444	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,645	△1,538
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
資産除去債務の履行による支出	—	△12
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△403
敷金及び保証金の回収による収入	110	85
預り保証金の返還による支出	△119	△153
預り保証金の受入による収入	20	121
その他	△4	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の売却による収入	51	164
配当金の支払額	△365	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△177
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△592	△42
現金及び現金同等物の期首残高	9,586	8,994
現金及び現金同等物の期末残高	8,994	8,951

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,590.81円	1,640.32円
1株当たり当期純利益金額	121.73円	84.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.63円	83.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,371	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,371	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,263	11,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	102	101
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(102)	(101)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,999	18,790
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,938	18,733
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	60	56
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	12,500	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,223	1,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,276	11,420

(重要な後発事象)

当社は、2018年4月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更（1,000株から100株）及び定款一部変更について決議するとともに、2018年5月24日開催予定の第44回定時株主総会に、株式併合（普通株式2株を1株に併合）に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、2018年4月13日に公表の「単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 商品売上高

区分		前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)		対前期比(%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
商品 売上 高	農産	16,905	16.0	16,926	16.0	100.1
	水産	17,435	16.4	17,419	16.4	99.9
	畜産	15,956	15.1	16,198	15.3	101.5
	デイリー・一般食品	47,968	45.3	47,803	45.0	99.7
	雑貨・その他	3,011	2.8	2,995	2.8	99.5
	小計	101,277	95.6	101,344	95.5	100.1
その 他の 営業 収入	不動産賃貸収入	888	0.8	884	0.8	99.4
	その他の収入	3,787	3.6	3,962	3.7	104.6
	小計	4,676	4.4	4,846	4.5	103.6
合計		105,954	100.0	106,190	100.0	100.2

(注) 1 その他の収入は、物流部門における手数料収入であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。